

# 世界好配当株投信 (毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第152期(決算日2019年11月11日) 第153期(決算日2019年12月10日) 第154期(決算日2020年1月10日)  
第155期(決算日2020年2月10日) 第156期(決算日2020年3月10日) 第157期(決算日2020年4月10日)

作成対象期間(2019年10月11日～2020年4月10日)

第157期末(2020年4月10日)	
基準価額	8,550円
純資産総額	16,649百万円
第152期～第157期	
騰落率	△ 7.1%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界好配当株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

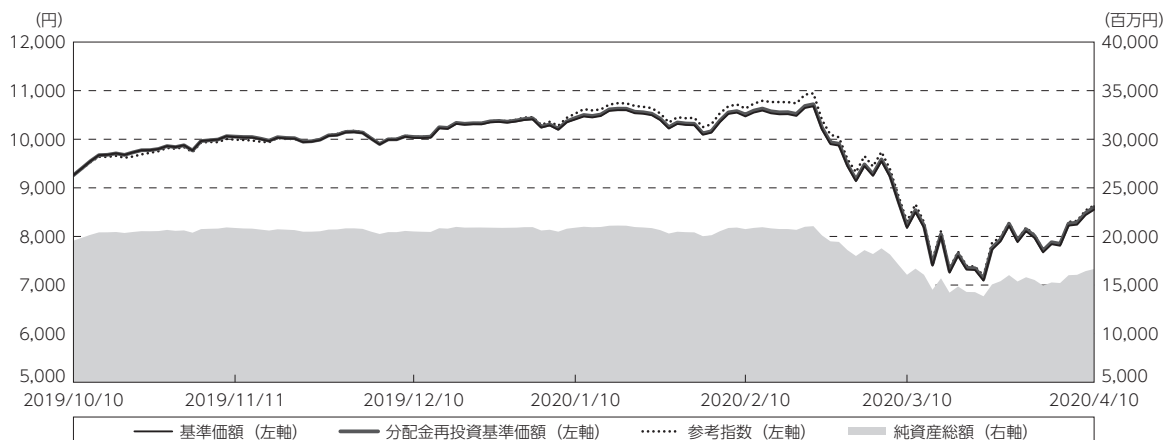


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2019年10月11日～2020年4月10日)



第152期首：9,261円

第157期末：8,550円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△7.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2019年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## 第152-154期

(上 昇) 米中貿易協議で部分合意に達し、世界景気の先行き不透明感が和らいだこと、2019年7-9月期米企業決算が総じて堅調だったこと、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したこと、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見方が強まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

## 第155-157期

(横ばい) 中国で新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったこと、一方、米国や欧州の経済指標が市場予想を上回り、世界景気の先行きへの懸念が和らいだこと

(下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと

(上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

## 1万口当たりの費用明細

（2019年10月11日～2020年4月10日）

項 目	第152期～第157期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 59	% 0.605	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(27)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 1)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 1)	(0.013)	
(d) その他費用	1	0.014	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	62	0.645	
作成期間の平均基準価額は、9,712円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

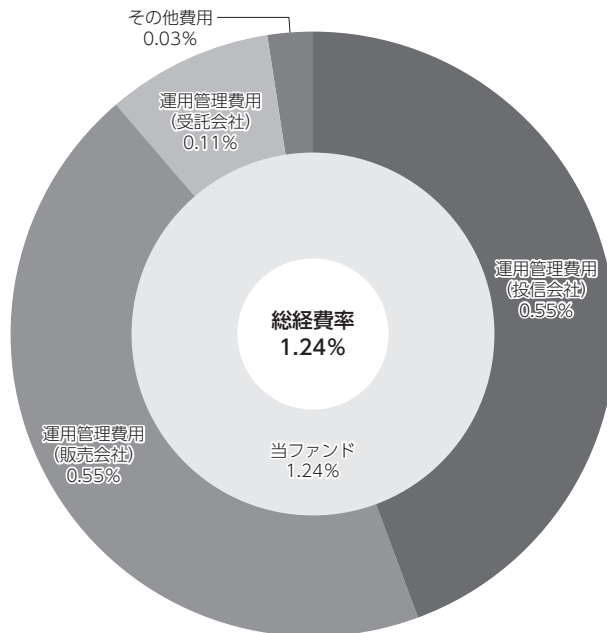
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

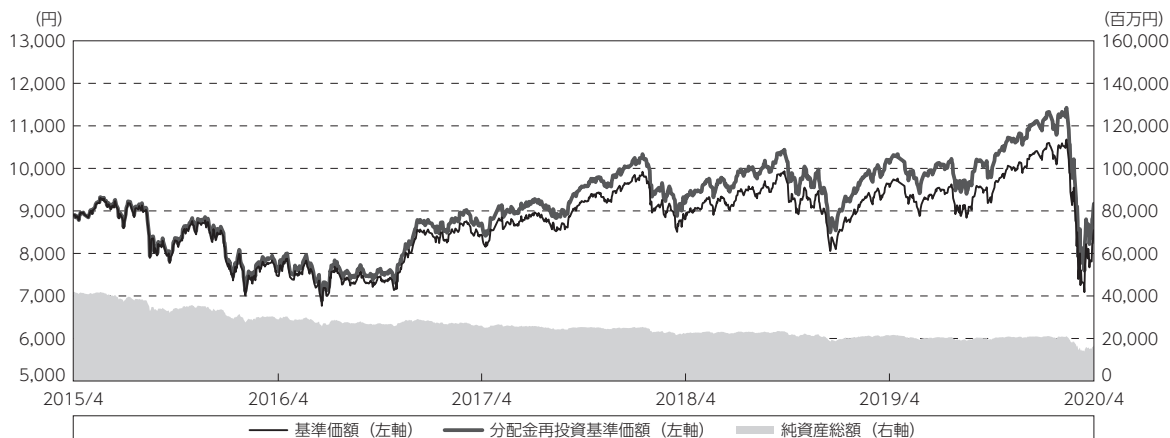
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2015年4月10日～2020年4月10日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年4月10日 決算日	2016年4月11日 決算日	2017年4月10日 決算日	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日	2020年4月10日 決算日
基準価額 (円)	8,897	7,464	8,441	8,814	9,562	8,550
期間分配金合計(税込み) (円)	—	130	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.8	14.8	5.8	9.9	△ 9.4
参考指数騰落率 (%)	—	△ 17.4	16.5	7.2	8.1	△ 10.1
純資産総額 (百万円)	41,924	28,992	26,033	22,289	21,354	16,649

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

**投資環境**

（2019年10月11日～2020年4月10日）

当作成期の世界の株式市場は、米中貿易協議で部分合意に達し、世界景気の先行き不透明感が和らいだことや、2019年7-9月期米企業決算が総じて堅調だったことなどを受けて上昇して始まりました。その後も、2020年1月中旬にかけて、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、英総選挙で与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU離脱が回避されるとの見方が強まったことなどを背景に上昇基調を維持しました。1月下旬からは、中国の新型肺炎の感染拡大が懸念される一方で、堅調な米経済指標などに支えられ上値を更新するなど、不安定な相場環境が続き、2月下旬から3月下旬にかけて、新型肺炎の中国外での急速な感染拡大や景気見通しに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。当作成期末にかけては、米国をはじめとする各国の大型経済対策を好感したことや、欧米での新型肺炎の感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったことなどから上昇に転じましたが、当作成期において世界の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、2月下旬から3月上旬にかけて、新型肺炎の世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、米ドル安・円高が急速に進行しました。その後、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドルの需要の高まりから主要通貨に対してドル高が進行しました。当作成期末にかけては、米ドル需給が緩和したことや、市場予想を下回る米経済指標などを受けて円高が進行しましたが、当作成期を通じては米ドル高・円安となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2019年10月11日～2020年4月10日）

**[世界好配当株投信（毎月分配型）]**

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

**[世界好配当株投信 マザーファンド]****・組入比率**

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

**・当作成期中の主な動き**

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、不動産などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績および今後の増配見通しなどの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、CISCO SYSTEMS（米国/通信機器）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス/医薬品）、VERIZON COMMUNICATIONS（米

国/各種電気通信サービス)、JOHNSON & JOHNSON (米国/医薬品)などを組入上位銘柄としました。

(4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

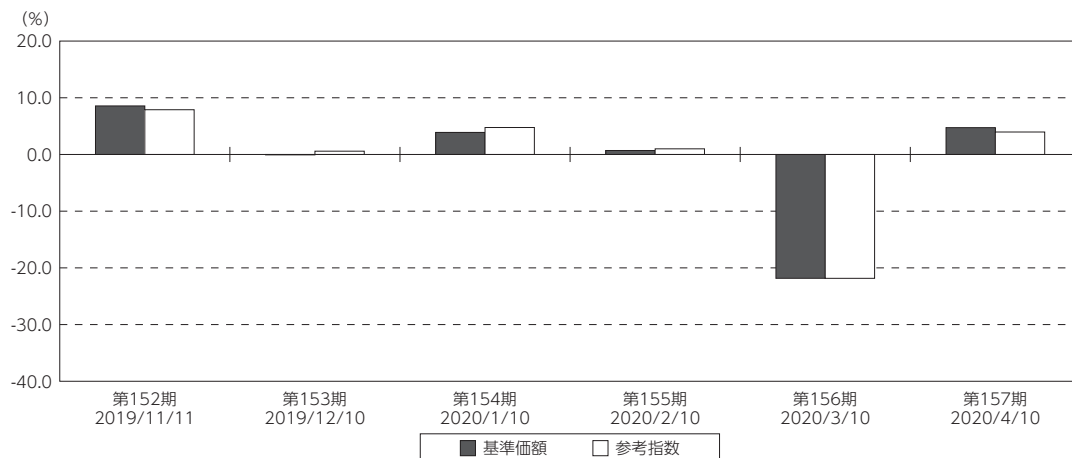
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月11日～2020年4月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

### 第152～154期

参考指数が13.7%の上昇となったのに対して、基準価額は12.7%の上昇となりました。

#### (主なプラス要因)

- ①収益力や増配の実績、および中期的な増配余力の観点からアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②株主還元積極的に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた英国の資本財・サービス株や、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しや配当利回りで見た割安度などの観点からアンダーウェイトとしていた米国のIT株の株価

騰落率が参考指数を上回ったこと、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていたオランダの生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

## 第155～157期

参考指数が17.9%の下落となったのに対して、基準価額は17.6%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りを見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②株主還元積極的に姿勢や、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどを評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株、豊富な薬品群と新薬候補を抱えていることに加え、過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①配当利回りが高く、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②無配銘柄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、配当利回りが高いことなどからオーバーウェイトとしていたパナマの資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

\*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

## 分配金

（2019年10月11日～2020年4月10日）

- （1）収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第152期から第157期まで、配当等収益を中心に1万口当たり、各10円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2019年10月11日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.099%	0.100%	0.096%	0.095%	0.122%	0.117%
当期の収益	10	10	10	9	10	10
当期の収益以外	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額	535	543	629	692	699	724

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### 【世界好配当株投信 マザーファンド】

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②資源価格の下落や企業業績の悪化懸念から信用リスクが高まるような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
  - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
  - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

### 【世界好配当株投信（毎月分配型）】

主要投資対象である【世界好配当株投信 マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

当ファンドは、配当等収益を中心に安定分配を行なう方針です。引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

## お知らせ

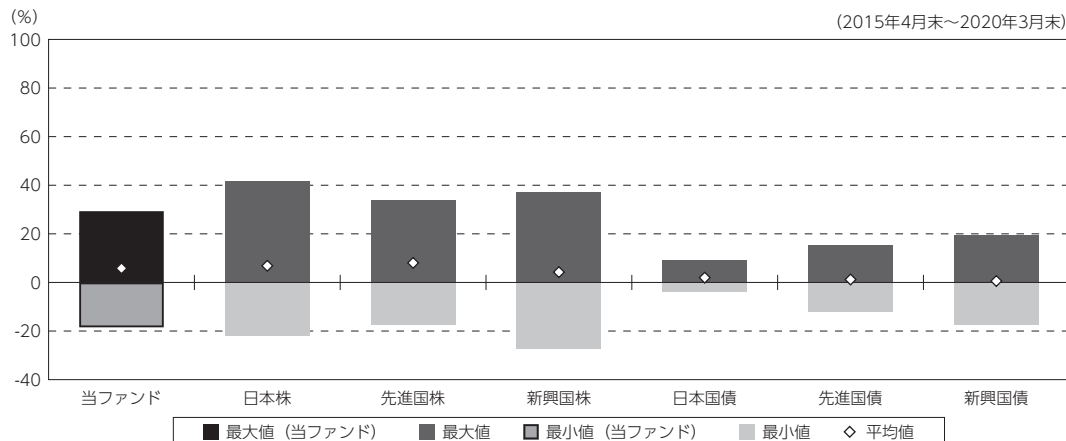
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年1月31日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	世界好配当株投信（毎月分配型）	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信 マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 18.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.8	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

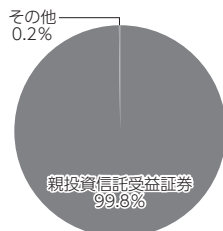
## 組入資産の内容

（2020年4月10日現在）

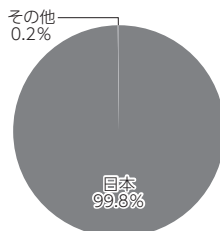
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第157期末
世界好配当株投信 マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

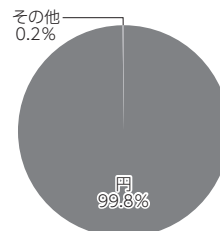
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末
	2019年11月11日	2019年12月10日	2020年1月10日	2020年2月10日	2020年3月10日	2020年4月10日
純資産総額	20,871,855,281円	20,513,567,906円	20,900,842,265円	20,754,285,738円	16,054,742,206円	16,649,883,747円
受益権総口数	20,781,438,894口	20,457,385,426口	20,084,014,615口	19,822,740,969口	19,644,142,377口	19,473,858,659口
1万口当たり基準価額	10,044円	10,027円	10,407円	10,470円	8,173円	8,550円

(注) 当作成期間中（第152期～第157期）における追加設定元本額は29,451,218円、同解約元本額は1,684,447,220円です。

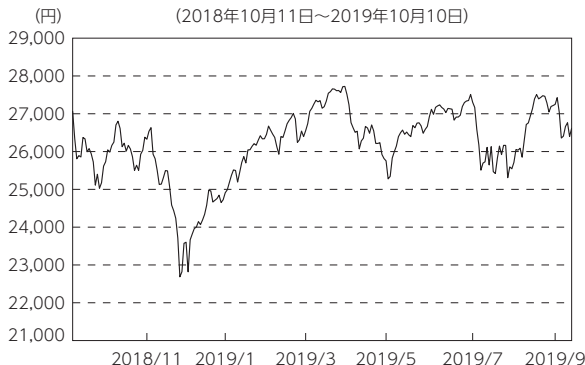
## 組入上位ファンドの概要

## 世界好配当株投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2018年10月11日～2019年10月10日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.023 (0.023)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.020 (0.020)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
合 計	17	0.067

期中の平均基準価額は、26,156円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

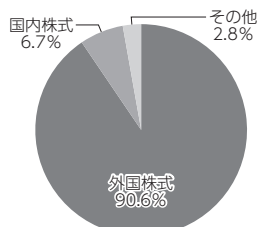
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

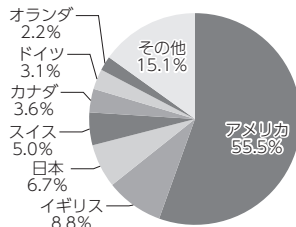
(2019年10月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.5%
2 CISCO SYSTEMS	通信機器	米ドル	アメリカ	2.2%
3 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	2.1%
4 ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	スイスフラン	スイス	2.0%
5 GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	1.9%
6 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	1.8%
7 MASTERCARD INC	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	1.8%
8 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	1.8%
9 VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	米ドル	アメリカ	1.7%
10 COCA COLA CO	飲料	米ドル	アメリカ	1.7%
組入銘柄数		124銘柄		

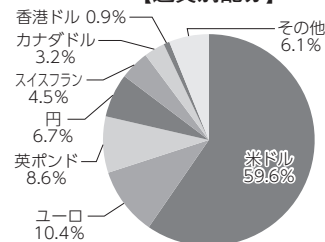
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）